

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

沼田市

(都道府県: 群馬県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	沼田市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 平成29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市では、地域少子化対策重点推進交付金を活用して、地域で活動する団体のネットワークを中心に「ハッピープロジェクト事業(地域で見守る縁結び)」を実施し、若い世代の出会いの機会を創出するなど、少子化対策として独自の結婚支援を行っている。平成27年に本市の庁内ワーキンググループが新成人を対象に実施したアンケートでは、回答者の約9割が「30歳までに結婚」したいと答えているが、実際の婚姻数、婚姻率から希望どおり結婚に至ることが難しい状況が伺える。本市においては、大企業などの就業場所が少なく、若い世代が経済的基盤を確立することが難しい状況にあるため、結婚支援の取組と連携して、新婚世帯を経済的に支援することが不可欠である。</p> <p>新婚世帯の住宅取得費用、住宅賃借費用、リフォーム費用及び引越費用を支援することで、結婚に伴う経済的負担を軽減し、定住促進を図る。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
2. ①申請見込世帯数	20		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯		
		左記以外	世帯		
【積算根拠】					
20件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)=6,000,000円					
令和2年度の沼田市の年間婚姻件数 153件(「令和2年人口動態統計」)					
過去の交付実績及び予算の制約により対象世帯は20件とする。					
<過去の交付実績>H29:3件、H30:4件、R1:5件、R2:8件					
〔 令和3年度見込世帯数 20 世帯 〕					
②継続補助の見込	0		世帯		
対象経費支出予定額	0		円		
3. 広報の実施予定					
市ホームページでの制度周知、市広報誌への掲載、婚姻届提出時にチラシの配布					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数(令和7年)	人	300	220
	婚姻数(令和7年)	件	200	153
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	婚姻件数(「令和2年人口動態統計」)	人	153	
	出生数(「令和2年人口動態統計」)	件	220	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	
	婚姻新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	85	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	群馬県が設置する「ぐんま結婚支援連携協議会」に参画し、情報や課題の共有、発信を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚支援を行う地域ネットワーク「ぬまたハッピープロジェクト運営委員会」を構成する関係団体に周知について協力依頼し、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。